



公正取引委員会

Japan Fair Trade Commission

第205回独占禁止懇話会

課徴金減免制度導入後の 10年の成果と今後の在り方

平成28年12月22日（木）
公正取引委員会事務総局
課徴金減免管理官

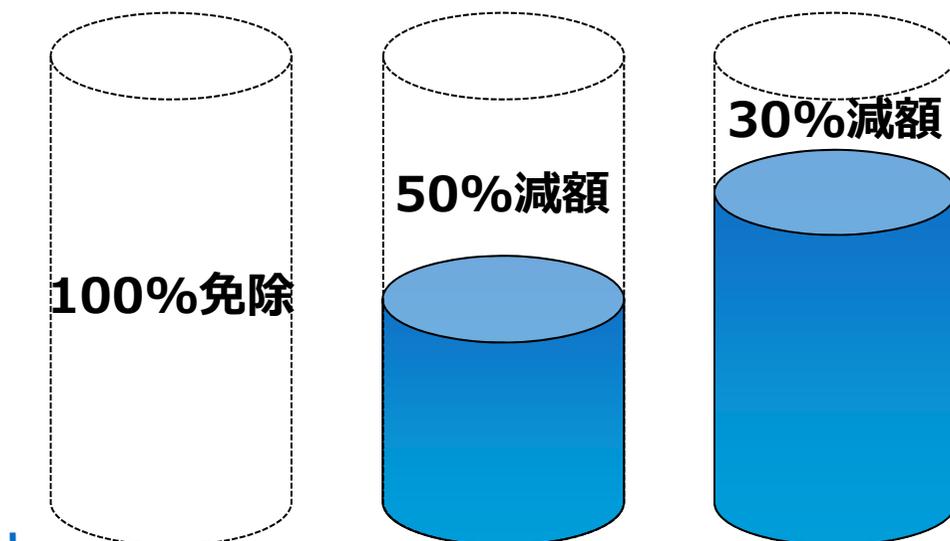
独禁懇205-3

1. 課徴金減免制度の概要

カルテル等の発見・解明を容易にするために、違反事業者が公正取引委員会に対して自らの違反行為に係る事実の報告及び資料の提出を行えば、一定の要件の下で課徴金を減免する制度。平成17年独占禁止法改正法により導入。

公取委の調査開始日前

1 番目の申請者 2 番目の申請者 3 ~ 5 番目の申請者

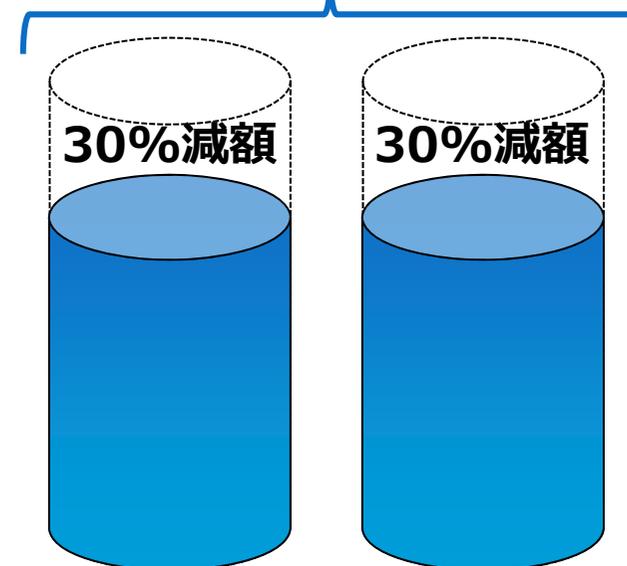


最大 5 社

(同一企業グループ内の複数の事業者による共同申請可)

公取委の調査開始日後

最大 3 社

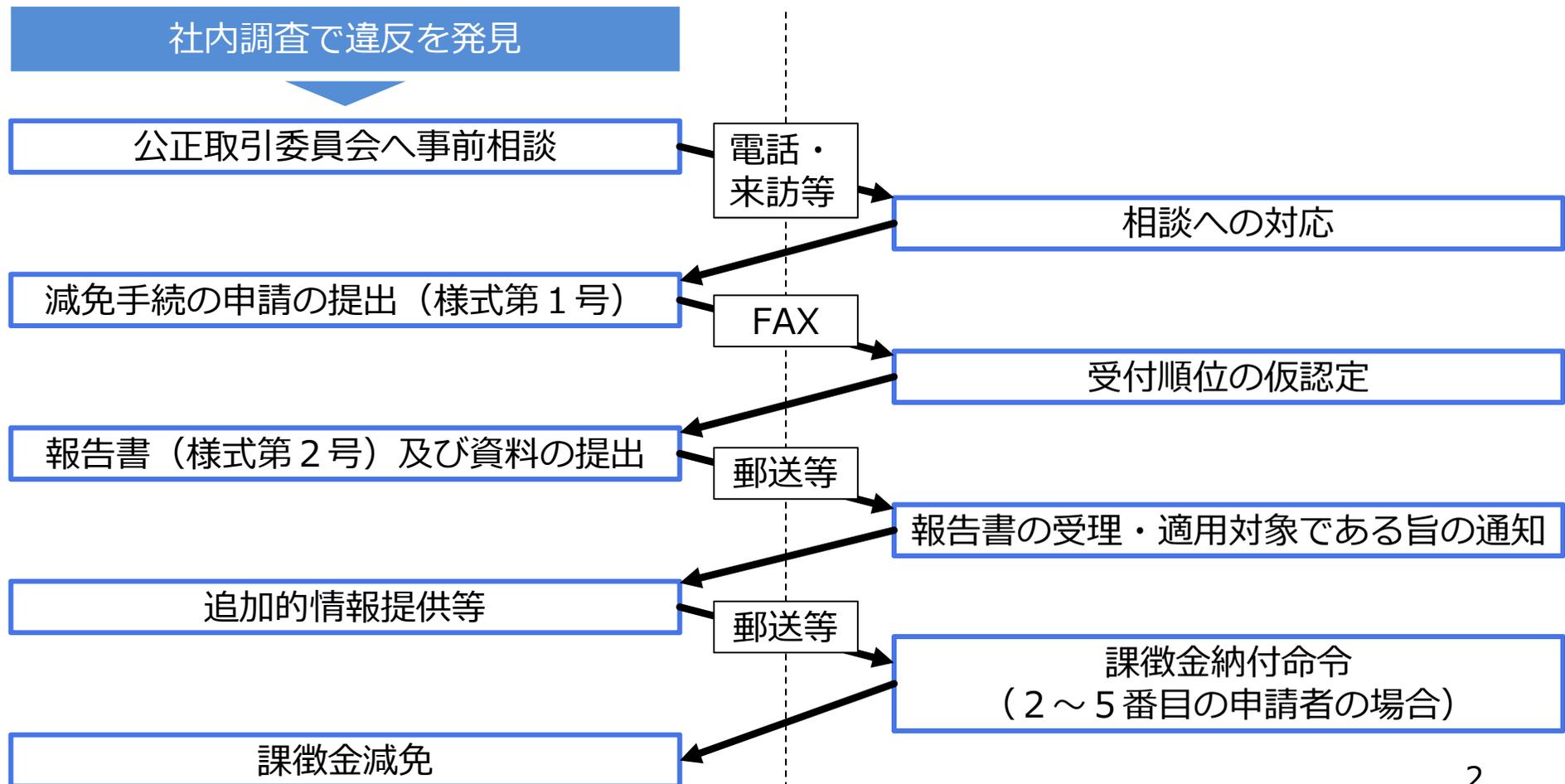


2. 課徴金減免申請の手続

(公正取引委員会の調査開始日前の場合)

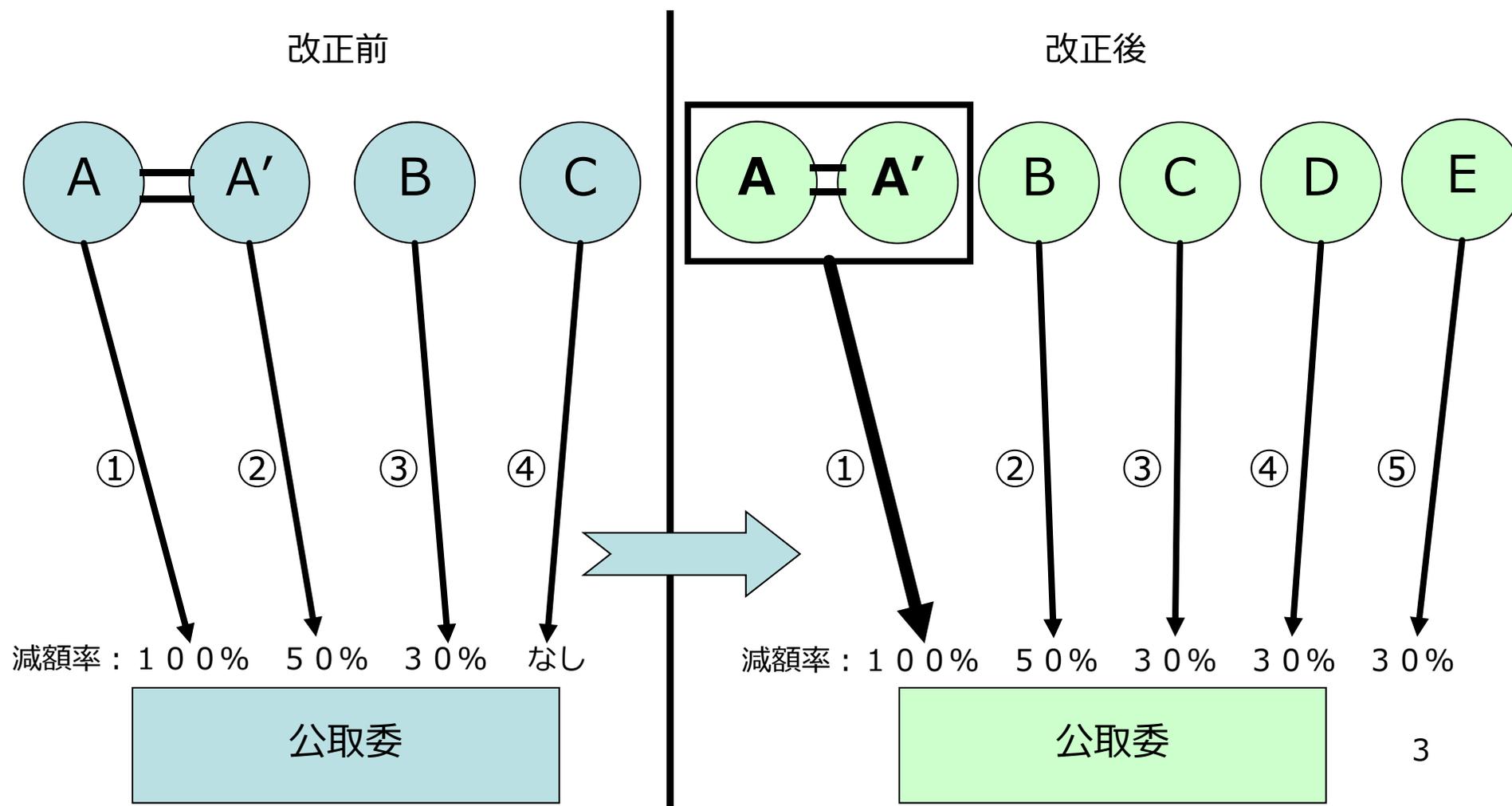
<企業>

<公正取引委員会>

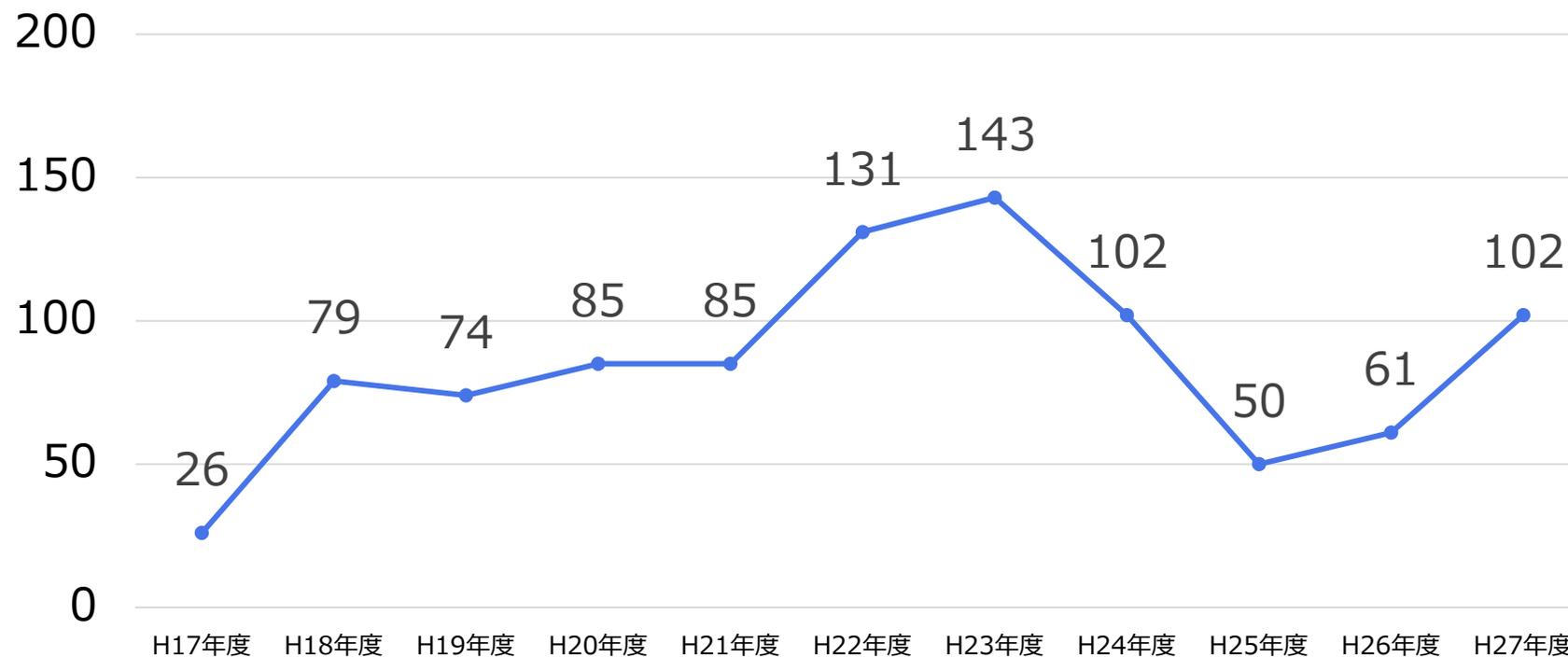


3. 導入後の制度の変遷

平成21年独占禁止法改正法により、対象事業者数が3社から5社に拡大されるとともに、同一企業グループ内の複数の事業者による共同申請が可能に。



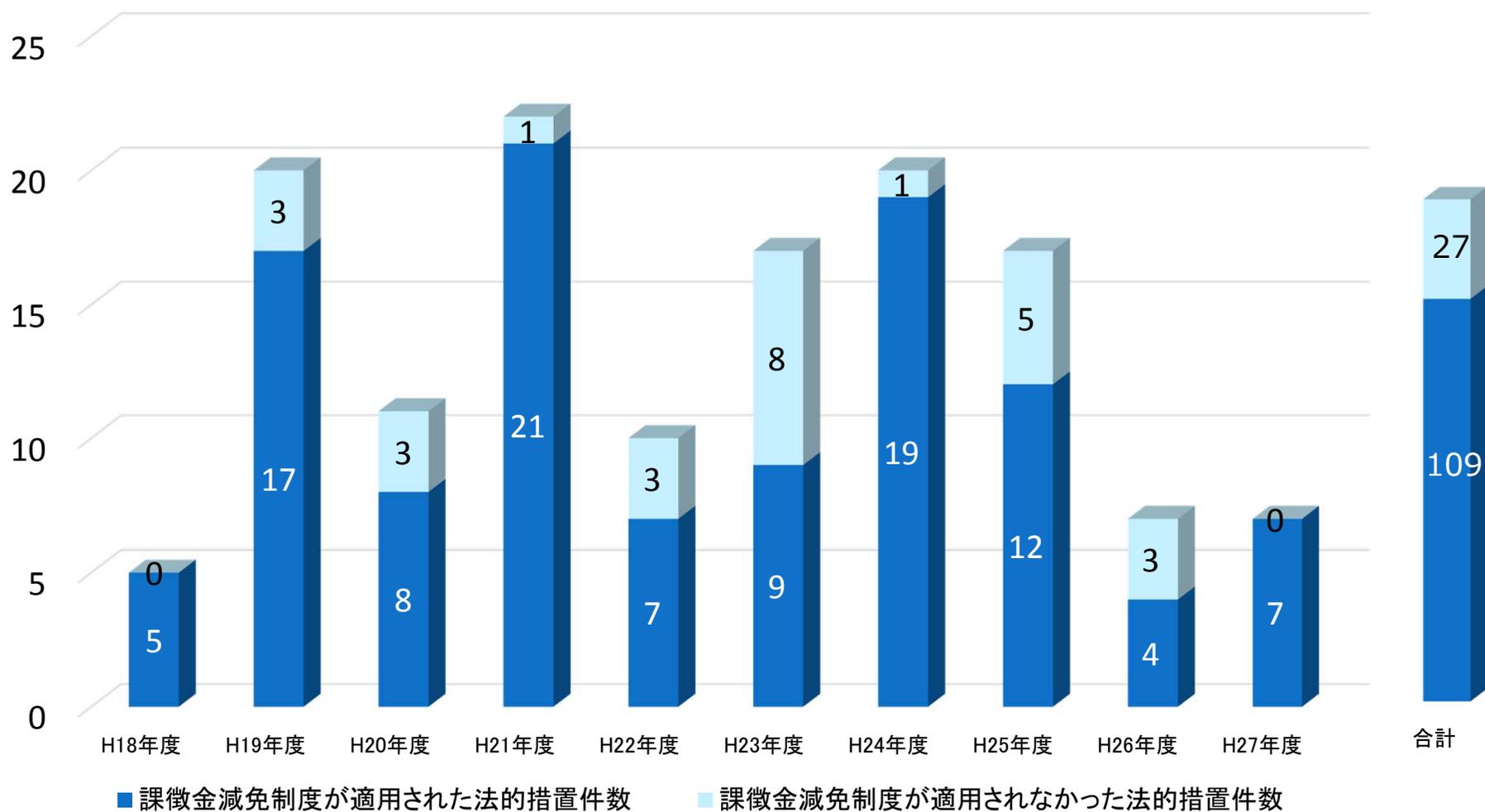
4. 課徴金減免申請件数の推移



(注1) 平成17年度については、課徴金減免制度が導入された平成18年1月4日から同年3月末日までの件数である。

(注2) 平成21年独占禁止法改正法（平成21年法律第51号）により、平成22年1月1日から課徴金減免制度が拡充されている。

5. 課徴金減免制度の適用状況



(注) 課徴金減免制度の対象とならない行為類型に係る法的措置件数は除く。

6. 今後の在り方

1. 社内調査の徹底

2. 課徴金減免管理官と申請者とのコミュニケーション